



平成 27 年 9 月 15 日

各 位

会 社 名 トレイダーズホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 金丸 勲
(JASDAQ・コード 8704)
問合せ先 取締役 新妻 正幸
(TEL 03-4330-4700 (代表))

株式会社 Nextop. Asia との株式交換契約締結に関するお知らせ

当社は、平成 27 年 9 月 15 日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社 Nextop. Asia（所在地：東京都港区、代表者：菅原 崇、以下、「Nextop. Asia」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）を実施することを決議し、本日、Nextop. Asia との間で株式交換契約を締結いたしましたので、お知らせいたします。また、Nextop. Asia は、平成 27 年 9 月 14 日開催の取締役会において本株式交換について決議をしております。

なお、本株式交換については、平成 27 年 11 月 5 日開催予定の当社臨時株主総会における承認及び平成 27 年 11 月 5 日開催予定の Nextop. Asia 臨時株主総会における承認を経た上で、平成 27 年 12 月 1 日を株式交換の効力発生日と予定しております。

1. 本株式交換の目的

当社グループは、子会社トレイダーズ証券株式会社（以下、「トレイダーズ証券」といいます。）において、店頭外国為替証拠金取引及び店頭外国為替オプション取引のインターネット取引サービスを主軸として事業活動を行っております。

トレイダーズ証券の外国為替取引事業におけるサービス・ラインナップとそのシステム構成は大きく 2 つの系統に分かれており、平成 22 年 7 月にトレイダーズ証券が事業譲受によりサービスを開始した『みんなの FX』のプラットフォームと、平成 26 年 5 月よりサービス提供を開始した『みんなのシストレ』のプラットフォームが並列して稼働しております。そして、各プラットフォームに関するシステム関連費用（システム利用料・システム保守料、サーバー費用等）は「器具備品費」として計上しており、当該費用は当社グループの販売費及び一般管理費全体の約 33% を占める主要な費目となっております。今後、当社グループが安定的に利益体質への転換を図るためには、販売費及び一般管理費を大幅に低減し損益分岐点を引き下げる必要があると考えており、そのためには『みんなの FX』及び『みんなのシストレ』のシステムを 1 つに統合し、システム面の効率性を一層高め、システム関連費用を全体として引き下げるのが非常に重要であると認識しております。

『みんなの FX』において稼働するシステムは、当初よりシステム利用契約に基づく外部システムベンダーからの役務提供を受けており、平成 23 年 8 月にサービスを開始した『みんなのバイナリー』と併せて、当該役務提供に対する月額システム利用料を算出し支払を行っております。これらのシステム利用料はトレイダーズ証券の月間収益に応じて変動するレバニューシェア型の課金体系となっているため、月間収益が増加するほどシステム利用料の支払額も増加する変動費となっております。このような課金体系は、収益が低迷した場合にはそれに応じてシステム利用料も減少するため、損益の悪化を軽減する効果がある一方、収益が顕著に増加した場合にはシステ

ム利用料も大きく増加するため、月間利益の積上げを抑制してしまうデメリットもあります。

一方、選択型システム・トレード機能を搭載する『みんなのシストレ』のシステムは、Nextop. Asia に開発を委託した自社開発システムをベースとしており、システム経費は主に減価償却費と保守費用などの固定費となっております。同システムは、平成 26 年 5 月にサービスを開始して以降も継続的な機能の改善・強化を行っておりますが、サービス開始より約 1 年半を経過した現段階でも、追加機能等の開発は当初計画から大幅に遅延しており、システム関連費用を全体として引き下げるためには、今後開発スケジュールを早期化していくことが重要な課題となっております。当社グループにとって追加機能等の開発の遅延は、システム統合の時期が延びることによりコスト削減が進まないばかりでなく、競争力強化が図れず顧客離れを生じさせ、一層損益を悪化させる可能性があります。

そのため、システム統合をベースとした機能の改善、安定的な稼働への迅速な対応、及び運営コストの大幅な削減のすべてを実現するための解決方法について当社内で議論を重ねてまいりました結果、当社グループ内にシステム開発部門を有し、組織内で一貫してシステムの開発と保守が行える体制を構築することが必要不可欠であるとの判断に至りました。

そのような状況の中、平成 27 年 2 月に Nextop. Asia より、同社から新設分割により FX 取引システムの開発事業以外の事業を分離し、ベトナムを拠点とする FX 取引システムの開発事業だけを存続させた再編を実施した後、さらにその傘下に Nextop. Asia の FX 取引システムの開発委託先であり、FX 取引システム開発に長年精通したシステムエンジニアたちが中華人民共和国大連市に新設する会社（耐科斯托普軟件（大連）有限公司、以下「大連子会社」といいます。）を完全子会社とした上で、その Nextop. Asia グループを対象として、企業価値が 6 億円超であれば事業譲渡する意思があるとの提案を受けました（なお、上記の Nextop. Asia の事業分離に伴う会社分割は、平成 27 年 8 月 21 日開催の同社臨時株主総会において承認され、平成 27 年 10 月 1 日を効力発生日として実施する予定です。また、上記大連子会社は、平成 27 年 9 月 23 日付での設立を予定しております。）

当社は Nextop. Asia と大連子会社を買収すべきかどうかの検討を行い、本日に至るまで慎重に買収した場合の効果の検証を進めてまいりました。その検証過程において、Nextop. Asia を当社の完全子会社化した場合、同社のベトナムの開発体制については、当社以外のプロジェクトに分散している開発人員を当社システムの開発に集中させるべく体制変更が可能であること、また、大連子会社については複数のエンジニアがかつて『みんなの FX』の基幹システムの開発に携わっていたノウハウを有しており、各エンジニアの開発能力は非常にレベルが高いこと、さらに新しい約定システムを既に開発済であることが現地視察によって確認できたため、ベトナムにおける開発人員の強化、大連子会社における経験豊富なエンジニアの参画と開発済の新約定システムの活用によって、『みんなのシストレ』の開発期間を短縮し、2つの FX 取引システムを『みんなのシストレ』を基軸として早期に統合を図ることができるとの確信を持ち、本株式交換の実施が当社グループを安定的な利益体質に転換するための最も確実性の高い打開策になるとの結論に至りました。

上記の前提でシステム統合の効果を検討した結果、『みんなの FX』及び『みんなのバイナリー』のプラットフォームと『みんなのシストレ』のプラットフォームを早期に統合した場合の費用削減効果は、システムエンジニアの人件費が年間 2 億円程度増加するものの、Nextop. Asia に支払っていた『みんなのシストレ』の開発費用及びシステム保守料等の費用が入れ替わりで発生しなくなることに加え、『みんなの FX』及び『みんなのバイナリー』の月間収益の増加に連動して増加するレベニューシェア型システム利用料の発生が回避できることにより、年間 4 億円～6 億円の費用削減効果が見込まれる結果、今後 3 年間で約 9 億円のシステム関連コストを削減できると試算しており、黒字体質への抜本的な改善に向け大きく前進できるものと考えております。さらに、『みんなのシストレ』を基軸にシステム統合を図ることにより、FX 取引で主流になりつつあるシステム・トレードを主体とした付加価値と競争力のあるサービス提供に注力することができ、収益力の改善に直接つながるものと期待しております。

以上の通り、本株式交換は、当社グループの企業価値の向上に資するものと考えております。なお、現在、当社グループには、グループ内システム戦略の中核を担う子会社 트레이ダーズフィナンシャルテクノロジー株式会社がありますが、本株式交換により Nextop. Asia を完全子会社化した後は、2社の合併等によるグループ内組織再編を検討しており、より強固なグループ内シス

テム戦略の中核会社として位置付けていくことを計画しております。

2. 本株式交換の要旨

(1) 本株式交換の日程

取締役会決議日 (Nextop. Asia)	平成27年9月14日
取締役会決議日 (当社)	平成27年9月15日
株式交換契約締結日 (当社及びNextop. Asia)	平成27年9月15日
臨時株主総会基準日公告 (当社)	平成27年9月15日
臨時株主総会基準日 (当社)	平成27年9月30日
株式交換承認臨時株主総会開催日 (当社)	平成27年11月5日 (予定)
株式交換承認臨時株主総会開催日 (Nextop. Asia)	平成27年11月5日 (予定)
本株式交換の効力発生日	平成27年12月1日 (予定)

(注1) 本株式交換は、平成27年11月5日開催予定の当社臨時株主総会において、Nextop. Asiaとの株式交換契約が承認されること、及び平成27年11月5日開催予定のNextop. Asia臨時株主総会において当社との株式交換契約が承認されること等を条件として、その効力が発生することになります。

(注2) 上記日程は、当社及びNextop. Asiaとの間の協議及び合意により変更されることがあります。

(2) 本株式交換の方式

本株式交換は、当社を株式交換完全親会社とし、Nextop. Asiaを株式交換完全子会社とする株式交換になります。なお、本株式交換は、当社は平成27年11月5日開催予定の臨時株主総会において、Nextop. Asiaは平成27年11月5日開催予定の臨時株主総会において、それぞれ本株式交換契約の承認を受けた上で、平成27年12月1日を効力発生日として行う予定であります。

(3) 本株式交換に係る割当の内容

	当社 (株式交換完全親会社)	Nextop. Asia (株式交換完全子会社)
株式交換に係る割当ての内容	1	15,283.3
株式交換により交付する株式数	普通株式：5,181,038株	

(注1) 株式の割当比率

Nextop. Asiaの普通株式1株に対して、当社普通株式15,283.3株を割当て交付いたします。但し、当社が保有するNextop. Asiaの普通株式(平成27年9月15日現在32株)については、本株式交換による株式の割当ては行いません。

(注2) 本株式交換により交付する株式数

当社は、本株式交換に際して、当社の普通株式5,181,038株を割当て交付いたします。当該株式の交付は新たに普通株式を発行する予定です。

(注3) 単元未満株式の取扱

本株式交換に伴い、当社の普通株式単元未満株式(100株未満の株式)を保有することになるNextop. Asia株主の皆様は、金融商品取引市場において単元未満株式を売却することができません。当社の単元未満株式を所有することとなる株主の皆様においては、会社法第192条第1項の規定にもとづき、当社に対し所有する単元未満株式の買取を請求することができます。

(注4) 株式交換完全子会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

Nextop. Asiaは、本株式交換契約締結日現在、新株予約権及び新株予約権付社債を発行して

おりません。

3. 本株式交換に係る割当ての内容の算定根拠等

(1) 割当ての内容の根拠及び理由

平成27年2月に、Nextop.Asiaより同社を新設分割によりFX取引システムの開発事業以外の事業を分離し、FX取引システムの開発事業だけを存続させた再編を実施した後、さらにその傘下にNextop.AsiaのFX取引システムの開発委託先である大連子会社を完全子会社とした上で、事業譲渡する意思があるとの提案を受け、当社が同提案について同意の表明をした後、両社が真摯に協議・交渉を重ねた結果、上記「1. 本株式交換による完全子会社化の目的」に記載のとおり、当社がNextop.Asiaを完全子会社とすることが、当社グループ全体の企業価値向上に資するものであるとの判断に至りました。

当社は、下記「3. (5) 公正性を担保するための措置」に記載のとおり、本株式交換における株式交換比率の公正性を担保するため、第三者算定機関である株式会社ブルータス・コンサルティング（住所：東京都千代田区霞が関3-2-5 霞が関ビル30階、代表取締役社長 野口 真人、以下、「ブルータス・コンサルティング」といいます。）にNextop.Asiaとの株式交換比率算定の依頼をし、さらに、本株式交換のリーガルアドバイザーとして、当社は弁護士法人港国際法律事務所（住所：神奈川県横浜市西区北幸2-3-19 代表弁護士：玄 君先、以下、「港国際法律事務所」といいます。）を選任し、法的な観点から諸手続き及び対応等について助言を受けております。また、当社が本株式交換におけるNextop.Asiaの株式価値を算定するにあたり、Nextop.Asiaを完全子会社にした場合に当社グループが享受するシステム関連費用全体の減少額を考慮して算定したことについての経営判断は、法的に問題を生じるものではない旨の意見書を港国際法律事務所より受領しております。

当社は交換比率の算定にあたり、「(2) 算定に関する事項」に記載のとおり、当社の企業価値については市場株価が存在するため市場株価法によることとし、Nextop.Asiaの企業価値については、当社が将来的に享受するシステム関連費用全体の減少額、すなわち、費用削減効果により発生するキャッシュ・フローを現在価値に割引き、事業価値を算定するインカム・アプローチのDCF法を採用し、株式交換比率の算定を行いました。

当社及びNextop.Asiaは、上記の算定方法により以下の「(2) 算定に関する事項」に記載しました株式交換比率の算定結果の範囲について、慎重に交渉・協議を重ねて検討した結果、Nextop.Asiaの普通株式1株に対して当社普通株式15,283.3株を割当てる交換比率が、両社にとって妥当であるとの判断に至りました。

(2) 算定に関する事項

当社は、本株式交換における株式交換比率の算定にあたって公正性・妥当性を確保するため、当社及びNextop.Asiaから独立した第三者算定機関であるブルータス・コンサルティングに株式交換比率の算定を依頼しました。

ブルータス・コンサルティングは、当社については、当社株式が株式会社東京証券取引所（以下、「東京証券取引所」といいます。）が開設するJASDAQ市場に上場しており、市場株価が存在することから、市場株価法が最も客観的であると判断し、算定基準日（本株式交換に係る取締役会決議日前営業日である平成27年9月14日）から6ヶ月遡った市場株価及び出来高の推移並びに適時開示を調査し、市場株価に影響を与える異常な取引又は事象の有無について検討を行いました。

その結果、当社の株価は、平成27年3月16日の終値153円以降、下落基調をたどり、平成27年8月中国経済の先行き不安に端を発した世界同時株安の影響を受け80円まで値を下げるなどしましたが、異常な取引又は事象には該当しないと判断し、平成27年9月14日の終値から遡る1ヶ月間の終値の平均値、3ヶ月間の終値の平均値及び6ヶ月間の終値の平均値をもって市場株価法による評価結果としております。

評価基準日終値（円）	1株当たり株式価値（円）		
	1ヶ月平均	3ヶ月平均	6ヶ月平均
平成27年9月14日	100	112	121
97	100	112	121

ブルータス・コンサルティングは、本株式交換の実施により当社がNextop. Asiaを完全子会社にした場合に、当社が将来的に享受するシステム関連費用全体の減少額、すなわち、費用削減効果により発生するキャッシュ・フローを現在価値に割り引き、事業価値を算定するインカム・アプローチのDCF法を採用し算定を行いました。

DCF法は、将来のフリー・キャッシュ・フローの期待値を一定の資本コストで現在価値へ割り引くことにより事業価値または株式価値を算定する手法であり、DCF法は、将来の収益力に基づき企業価値を算定する最も理論的な手法と考えられており、インカム・アプローチの中で最も広く利用されている評価手法です。通常、DCF法においては、評価対象会社の事業計画に基づいて算定されたフリー・キャッシュ・フローを現在価値に割り引くことによって事業価値を求め、これに非事業資産を加算し有利子負債を控除することにより株式価値を算定しますが、本株式交換が、「1.本株式交換の目的」で記載した通り、Nextop. Asiaの完全子会社化を通じ新システムと既存システムとの統合の早期化を図ることでシステム費用の削減を企図したものであるため、その対価は、当社が享受するシステム費用の削減額に基づき算定すべきであるとの当社主張を、ブルータス・コンサルティングは妥当と判断し、DCF法の適用にあたり、Nextop. Asiaの株式価値が、本株式交換の実施により当社が享受する費用削減額の割引現在価値と等価をなすものとして事業価値の算定を行いました。

ブルータス・コンサルティングは、Nextop. Asiaの企業価値算定について、当社が作成した本株式交換を実施した場合の今後3年間（平成27年8月から平成30年7月まで）に見込まれる費用削減金額を試算した資料（以下、「当社試算資料」といいます。）に基づき算定を行いました。当社試算資料は、『みんなのFX』及び『みんなのバイナリー』のプラットフォームと『みんなのシストレ』のプラットフォームのシステム統合を前提に、本株式交換を実施した場合と本株式交換を実施しない場合それぞれのFX取引システム関連費用（利用料・開発費用・保守料・サーバー費用等）を集計し比較検討を行った資料であり、前提となる予測期間の営業収益は、当期の予算額をベースに、それが予測期間中継続するとの仮定により作成したものであります。その結果、本株式交換を実施した場合は、「1.本株式交換の目的」に記載した通り、開発人員の集中及び大連子会社が開発した新約定システムの活用により統合作業が効率化し、平成29年1月を目途にシステム統合が完了すると想定しております。一方、本株式交換を実施しない場合は、開発人員のキャパシティの制約及び追加機能に係る開発期間の観点から、システム統合は本株式交換を実施する場合に比べ約1年半遅れると想定しております。

このように、本株式交換を実施した場合にはシステム統合までに要する期間を大幅に短縮することができるため、仮に営業収益が現在と同水準であるという前提においても、現在2つの商品で二重に負担しているFX取引システム関連費用を削減・回避することで生じる費用削減効果は、買収により営業収益を拡大させる場合と企業価値を測る上では同等であり、不確実性が高い収益見積りよりも、恣意性がなく確度が高い損益改善効果が期待できると考えております。

費用削減効果のうち最も大きく寄与するものは、システムベンダーに支払う『みんなのFX』及び『みんなのバイナリー』の収益に連動するレベニューシェア型のシステム利用料がシステム統合後は回避できることです。当社は、『みんなのFX』及び『みんなのバイナリー』の収益の見積りは当期の予算をベースとして、過去の預かり資産の成長率と同等の収益増加率により算出した数値を予測期間の営業収益として費用削減効果の試算を行いました。その結果、予測期間として今後3年間の営業収益の合計は7,982百万円と見積もり、これは 트레이ダーズ証券の前期以前3期間のFX事業の収益実績が7,538百万円であるのと比較しても現実的な計算の前提であると考えております。そして、その営業収益の前提から算出したシステム統合期間の短縮によって回避できるシステム利用料は約10億円と見込まれます。

一方、システム利用料以外のシステム関連費については、買収により受入れるシステムエンジニアの人件費等の増加が予測期間に約6億円発生しますが、見合いとしてNextop. Asiaに支払っているシステム開発費用、システム保守料の減少が予測期間に約5億円見込まれるため、これらの費用の影響は軽微であると考えられます。また、システム統合後は、余剰人員の合理化も視野に入れ、費用の削減を行ってまいります。

以上の結果、今後3年間で見込まれる費用削減効果は、総合して約9億円（現在価値で約6億5千万円）と試算しており、その算出方法と計算の前提は合理的な根拠に基づき、適正に算出したものと判断しております。

なお、プルータス・コンサルティングが算定したNextop. Asiaの企業価値は、429百万円～657百万円、当社の1株当たりの普通株式価値を1とした場合の評価レンジは、以下のとおりです。

算定方法	株式交換比率のレンジ
インカム・アプローチのDCF法	9,549～18,258

第三者算定機関であるプルータス・コンサルティングによる株式交換比率の算定結果は、本株式交換における株式交換比率の公正性について意見を表明するものではありません。

(3) 算定の経緯

当社は、プルータス・コンサルティングによる本株式交換比率の算定結果を参考に、Nextop. Asia及びその関係会社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両社で本株式交換比率について慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記「2（3）本株式交換に係る割当の内容」に記載の株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、合意いたしました。

(4) 算定機関との関係

第三者算定機関であるプルータス・コンサルティングは、当社及びNextop. Asiaの関連当事者には該当せず、重要な利害関係もありません。

(5) 公正性を担保するための措置

公正性を担保するための措置として、本株式交換の実施に当たり、当社は、当社及びNextop. Asiaから独立した第三者算定機関であるプルータス・コンサルティングに株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を受領しました。また、本株式交換のリーガルアドバイザーとして、当社は港国際法律事務所を選任し、法的な観点から諸手続き及び対応等について助言を受けております。また、当社が本株式交換におけるNextop. Asiaの株式価値を算定するにあたり、Nextop. Asiaを完全子会社にした場合に当社グループが享受するシステム関連費用全体の減少額を考慮して算定したことについての経営判断は、法的に問題を生じるものではない旨の意見書を港国際法律事務所より受領しております。

その後、当社及びNextop. Asiaにおいて、本株式交換の実施がそれぞれの企業価値向上に寄与するものであり、且つ、株式交換比率を始めとする本株式交換の条件が公正な手続を通じてそれぞれの株主の利益について最大限配慮した公正妥当なものであるかについて慎重な交渉・協議を重ねた結果、両社の取締役会において、株式交換比率の内容を含む本株式交換契約を承認する決議を行いました。

なお、プルータス・コンサルティングが行った株式交換比率の分析及び港国際法律事務所が行った適法性に関する検討は、当社及びNextop. Asiaから提供を受けた情報並びに一般に公開された情報を原則としてそのまま採用しており、採用したそれらの資料及び情報等が、全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証は行っていません。また、両社とその関係会社の資産又は負債（偶発債務を含みます。）については、個別の各資産及び負債の分析及び評価を含め、独自に評価、鑑定又は査定を行っておらず、第三者機関への鑑定又は査定の依頼も行っていません。両社とその関係会社の財務予測については両社の経営陣により現時点で得られる最善の予測と判断に基づき合理的に作成されたことを前提としております。

(6) 利益相反を回避するための措置

当社取締役とNextop. Asiaの取締役を兼務する中川明は、利益相反を回避するため、当社取締役会及びNextop. Asia取締役会における本株式交換に係る審議及び決議には参加していません。

4. 本株式交換の当事会社の概要

	株式交換完全親会社 (平成 27 年 3 月 31 日現在)	株式交換完全子会社 (平成 27 年 9 月 15 日現在)																												
(1) 名称	トレイダーズホールディングス株式会社	株式会社Nextop.Asia																												
(2) 所在地	東京都港区浜松町 1-10-14	東京都港区南麻布1-6-8																												
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 金丸 勲	代表取締役 菅原 崇																												
(4) 事業内容	・金融商品取引業・金融商品取引システムの開発・保守等の事業を行うグループ会社の経営計画・管理並びにそれに付帯する業務	・金融、情報等に関するシステム開発 ・ウェブサービスの企画、開発、提供及びそれらの受託 ・各種コンピュータシステムの企画及び開発 ・その他																												
(5) 資本金	3,527,511 千円	68,340千円																												
(6) 設立年月日	平成 11 年 11 月 5 日	平成24年 3 月 1 日																												
(7) 発行済株式数	60,722,568 株	371 株																												
(8) 決算期	3 月 31 日	2 月末日																												
(9) 従業員数	48 人 (連結)	125 人 (連結)																												
(10) 主要取引先	—	トレイダーズフィナンシャルテクノロジー株式会社 トレイダーズ証券株式会社 株式会社 DMM.com 証券 ワジエイ FX 株式会社																												
(11) 主要取引銀行	株式会社三菱東京 UFJ 銀行 株式会社三井住友銀行 株式会社みずほ銀行	株式会社みずほ銀行 城南信用金庫 日本政策金融公庫																												
(12) 大株主及び持株比率	有限会社ジエイアントール 21.6%	菅原 崇 56.6%																												
	グロートキャピタル株式会社 10.4%	S&Brothers PTE. LTD. 25.3%																												
	株式会社旭興産 6.5%	トレイダーズホールディングス株式会社 8.6%																												
(13) 当事会社間の関係	<table border="1"> <tr> <td>資本関係</td> <td>当社は Nextop.Asia 発行済株式総数の 8.6%を保有しております</td> </tr> <tr> <td>人的関係</td> <td>Nextop.Asia 代表取締役が当社子会社 トレイダーズフィナンシャルテクノロジー社の取締役を兼務しております。また、当社取締役 1 名が Nextop.Asia の取締役を兼務しております。</td> </tr> <tr> <td>取引関係</td> <td>当社子会社トレイダーズ証券及びトレイダーズフィナンシャルテクノロジー社は、Nextop.Asia と業務委託契約を締結し、システム利用料及びシステム保守料等を月額 15,500 千円支払っております。</td> </tr> <tr> <td>関連当事者への該当状況</td> <td>該当事項はありません。</td> </tr> </table>		資本関係	当社は Nextop.Asia 発行済株式総数の 8.6%を保有しております	人的関係	Nextop.Asia 代表取締役が当社子会社 トレイダーズフィナンシャルテクノロジー社の取締役を兼務しております。また、当社取締役 1 名が Nextop.Asia の取締役を兼務しております。	取引関係	当社子会社トレイダーズ証券及びトレイダーズフィナンシャルテクノロジー社は、Nextop.Asia と業務委託契約を締結し、システム利用料及びシステム保守料等を月額 15,500 千円支払っております。	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。																				
資本関係	当社は Nextop.Asia 発行済株式総数の 8.6%を保有しております																													
人的関係	Nextop.Asia 代表取締役が当社子会社 トレイダーズフィナンシャルテクノロジー社の取締役を兼務しております。また、当社取締役 1 名が Nextop.Asia の取締役を兼務しております。																													
取引関係	当社子会社トレイダーズ証券及びトレイダーズフィナンシャルテクノロジー社は、Nextop.Asia と業務委託契約を締結し、システム利用料及びシステム保守料等を月額 15,500 千円支払っております。																													
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。																													
(14) 過去 3 年間の経営成績及び財政状況 (単位：千円)	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="3">トレイダーズホールディングス株式会社 (株式交換完全親会社、連結)</th> <th colspan="3">株式会社 Nextop.Asia (注 1) (株式交換完全子会社、個別)</th> </tr> <tr> <th>決 算 期</th> <th>平成 25 年 3 月期</th> <th>平成 26 年 3 月期</th> <th>平成 27 年 3 月期</th> <th>平成 25 年 2 月期</th> <th>平成 26 年 2 月期</th> <th>平成 27 年 2 月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>純 資 産</td> <td>664,639</td> <td>1,044,246</td> <td>1,133,599</td> <td>28,929</td> <td>41,043</td> <td>57,833</td> </tr> <tr> <td>総 資 産</td> <td>13,645,444</td> <td>14,893,975</td> <td>14,849,038</td> <td>129,561</td> <td>120,918</td> <td>183,369</td> </tr> </tbody> </table>			トレイダーズホールディングス株式会社 (株式交換完全親会社、連結)			株式会社 Nextop.Asia (注 1) (株式交換完全子会社、個別)			決 算 期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	平成 25 年 2 月期	平成 26 年 2 月期	平成 27 年 2 月期	純 資 産	664,639	1,044,246	1,133,599	28,929	41,043	57,833	総 資 産	13,645,444	14,893,975	14,849,038	129,561	120,918	183,369
	トレイダーズホールディングス株式会社 (株式交換完全親会社、連結)			株式会社 Nextop.Asia (注 1) (株式交換完全子会社、個別)																										
決 算 期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	平成 25 年 2 月期	平成 26 年 2 月期	平成 27 年 2 月期																								
純 資 産	664,639	1,044,246	1,133,599	28,929	41,043	57,833																								
総 資 産	13,645,444	14,893,975	14,849,038	129,561	120,918	183,369																								

1株当たり純資産額(円)	14.86	18.72	17.98	83,611	118,623	167,148
売上高	2,761,591	2,565,785	2,340,986	113,978	378,927	578,392
営業利益	284,924	△25,720	△349,209	△5,535	12,330	54,500
経常利益	216,859	△129,317	△471,447	△4,347	14,147	54,763
当期純利益	229,022	△175,257	△367,923	△4,610	12,113	16,789
1株当たり当期純利益(円)	5.16	△3.54	△6.62	△14,569	35,011	48,525
1株当たり配当金(円)	—	—	—	—	—	—

(注1) Nextop. Asia の過去3年間の経営成績及び財政状況は、会社分割を行う前の経営成績及び財政状況であります。Nextop. Asia の事業分離に伴う会社分割は、平成27年10月1日を効力発生日として実施する予定であるため、承継する資産及び負債は現時点では確定しておりませんが、平成27年6月30日現在の同社貸借対照表を基に暫定的に算出した承継資産負債は以下の通りです。

流動資産 129,126千円のうち 122,490千円
 固定資産 26,304千円のうち 13,868千円
 流動負債 40,757千円のうち 33,804千円
 固定負債 103,435千円のうち 103,435千円

(注2) 株式交換完全子会社の子会社である大連子会社の概要は、以下の通りです。

(1) 名称	耐科斯托普軟件（大連）有限公司
(2) 所在地	中華人民共和国 遼寧省大連市軟件園東路40号軟件園23号ビル307室
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 王昕宇
(4) 事業内容	・ソフトウェア開発及び関連技術コンサルティングサービス ・システムインテグレーション ・情報コンサルティングサービス
(5) 資本金	2,000千円
(6) 設立年月日	平成27年9月23日（予定）
(7) 発行済株式数	—
(8) 決算期	12月31日
(9) 従業員数	20人
(10) 主要取引先	株式会社 Nextop. Asia
(11) 主要取引銀行	—
(12) 大株主及び持株比率	株式会社 Nextop. Asia 100%
(13) 当事会社間の関係	
資本関係	当社は大連子会社の親会社である株式会社 Nextop. Asia 発行済株式総数の8.6%を保有しております
人的関係	該当事項はありません。
取引関係	該当事項はありません。
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

5. 本株式交換後の状況

株式交換完全親会社	
(1) 商号	トレーダーズホールディングス株式会社
(2) 事業内容	金融商品取引業・金融商品取引システムの開発・保守等の事業を行うグループ会社の経営計画・管理並びにそれに付帯する業務
(3) 本店所在地	東京都港区浜松町 1-10-14
(4) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 金丸 勲
(5) 資本金	3,527,511 千円
(6) 総資産	現時点では確定していません。
(7) 純資産	現時点では確定していません。
(8) 決算期	3月31日

6. 会計処理の概要

本株式交換は、「企業結合に関する会計基準」における、パーチェス法の会計処理を適用する見込みです。本処理により発生するのれんの金額及び償却年数等は現時点では未定ですが、その効果が発現すると見積もられる期間において定額法により償却を行う予定です。

7. 今後の見通し

今後、『みんなのFX』及び『みんなのシストレ』のシステム統合を来年度を目途に実現し、システム関連のコスト削減と機能面の差別化を図ってまいります。なお、本株式交換により約5億円ののれんが発生する見込みです。当期の連結決算に与える影響は現在精査中であり、通期の連結業績予想の修正が必要と判断された場合には、速やかにお知らせいたします。

以 上

(参考) トレーダーズホールディングスの当期連結業績予想（平成 27 年 5 月 14 日公表分）及び前期連結実績

(単位：百万円)

	連結営業収益	連結営業利益	連結経常利益又	親会社株主に帰属する当期純利益
当期連結業績予想 (平成 28 年 3 月期)	2,430	30	20	20
前期連結実績 (平成 27 年 3 月期)	2,340	△349	△471	△367